

## 今週の為替相場見通し(2017年12月18日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		112.04 ~ 113.75	112.62	111.70 ~ 114.20
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル) (円)		1.1718 ~ 1.1863 132.06 ~ 133.88	1.1750 132.32	1.1650 ~ 1.1950 131.00 ~ 134.00
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル) (円)	*	1.3300 ~ 1.3467 149.42 ~ 152.57	1.3332 149.98	1.3200 ~ 1.3400 149.00 ~ 152.00
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル) (円)	*	0.7503 ~ 0.7694 85.17 ~ 86.50	0.7641 86.10	0.7400 ~ 0.7700 85.00 ~ 87.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1)今週の予想レンジ: 111.70 ~ 114.20 円

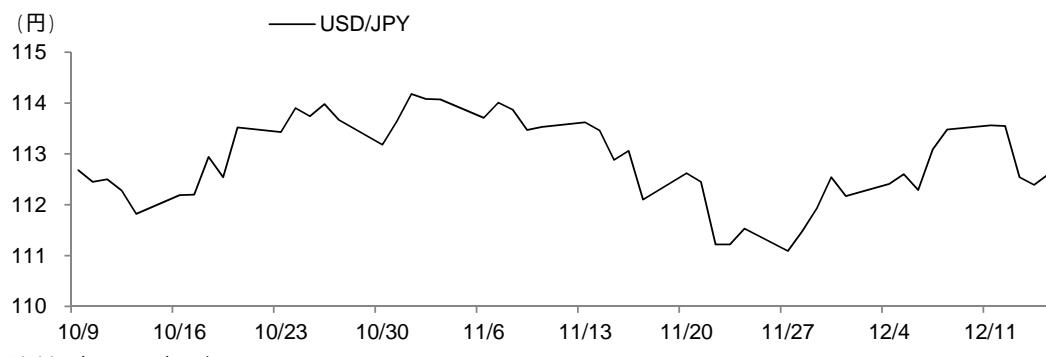
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調に推移した。週初11日に113円台半ばでスタートしたドル/円は、欧州時間に入りNYでテロによる爆発が発生したことから一時113.25円まで下落。しかし、容疑者が拘束されたことからドル/円は下値を追う展開とはならず113円台半ばを回復した。12日は良好な米11月生産者物価指数発表後のドル買いにドル/円は週高値113.75円をつけるも、ポール米上院議員の「財政を破綻させる歳出法案は支持せず」とのコメントにドル/円は113円台半ばに押し戻された。13日は東京時間にアラバマ州上院補欠選挙において民主党候補が勝利したことが伝わるとドル/円は一時113.12円まで下落するも、FOMC前に引き続き様子見姿勢が強く113円台半ばでの小動き。米11月CPIが市場予想を下回ったことからドル/円は113円を割り込み、FOMCは市場コンセンサス通り25bpの利上げを決定したが、政策金利見通しについては2018年は3回、2019年は2回とされ、緩やかな利上げペースに変化なしとの見方からドル/円は112.60円絡みまで下落。イエレン議長の会見もタカ派色は強くなく、ドル/円は続落し112.46円を一時つけた。14日の東京時間は押し目買いが先行し、ドル/円は112円台後半に上昇、米11月小売売上高も市場予想を上回ったものの、ライアン下院議長の米中間選挙後の引退検討や税制法案に反対する可能性のある共和党議員の報道にドル/円は一時112.07円まで下押した。15日はゴトードの本邦輸入勢の買いに支えられドル/円は112.30円絡みまで反発。欧州時間はナイトセッションの日経平均下落を受けて週安値112.03円まで反落するも、前日税制法案反対を表明した米上院議員が賛成に回ると報じられたことからドル/円は112円台半ばを回復して越週した。

今週のドル/円相場は方向感に乏しい展開を予想する。21日(木)の米7~9月期GDP(3次速報)、12月フィラデルフィア連銀景況、11月シカゴ連銀全米活動指数、22日(金)11月PCEコアデフレータ、12月ミシガン大学消費者マインド等、週後半に主立った経済指標が集中する。ただ、FOMC通過後ということもあり、個別の指標で相場の流れは出にくいと思われる。先週同様、週内成立も見込まれる米税制改革法案に関連したヘッドラインに振らされる展開が予想されるが、下値は112円ちょうど、上値は一目均衡表雲上限(113円台半ば)といったチャートポイントが意識されるレンジ推移を予想する。本邦では、20日(水)に日銀金融政策決定会合が開催されるが、政策変更を促すような経済ファンダメンタルの変化はないことから現状維持が見込まれ、ドル/円相場への影響は限定的と考える。なお、週後半にかけてはクリスマス休暇に入る市場参加者が多く閑散相場となりそうだ。

(3)先週までの相場の推移

先週(12/11~12/15)の値動き: 安値 112.04 円 高値 113.75 円 終値 112.62 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.1650 ~ 1.1950 131.00 ~ 134.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上値重い展開。週初11日に1.17台後半でオープンしたユーロ/ドルは、大口のポンド売りフローを背景にユーロ/ポンドが上昇すると1.18近辺まで連れ高となる展開。米ニューヨークにてテロ行為が発生すると一時リスク回避的な雰囲気が強まるも、大規模被害に至らず容疑者も拘束されたとの報道が伝わるとユーロ/円が買い戻される展開にユーロ/ドルも1.18台前半まで上昇した。その後は米金利上昇に伴うドル買いに1.17台半ばまで反落すると、12日にかけてのユーロ/ドルは一時週安値となる1.1718まで続落。しかし、ランド・ポール米共和党上院議員が「巨額な債務が増える法案に対して票は入れられない」との発言が伝わるとドル売り優勢地合いとなり、1.17台半ばまで反発。13日はFOMCを控えた様子見ムードの中1.17台半ばで推移。政策金利は0.25%の利上げとなり市場予想通りの結果となると「Sell the fact」的な動きにドル売りが強まる、ユーロ/ドルは1.18台前半まで急騰する展開。14日のECB政策理事会では、事前の予想通り金融政策が現状維持となったものの、発表されECBスタッフによる経済見通しで2018年の成長見通しが大きく引き上げられたことを受けて週高値となる1.1863をつける。しかし、その後の会見でドラギECB総裁がインフレ見通しに対してハト派な見方を示したことから1.17台後半まで反落する展開。15日、独政治情勢を巡って社会民主党指導部がメルケル氏と連立政権樹立に向けた交渉を開始との報道が伝わると1.18台前半まで上昇。しかしその後、米税制改革法案を巡って反対姿勢を示していた共和党上院議員が賛成票を投じるとの意向を示したことでドル買いが進みユーロ/ドルは1.17台半ばまで押し戻される展開となり、結局そのまま越週する展開となった。

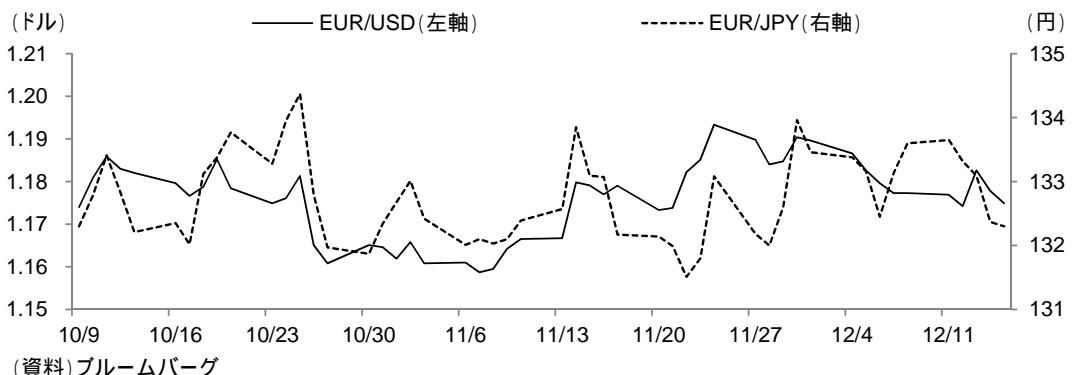
今週のユーロ相場はレンジ内での底堅い展開を予想する。ECB理事会では大方の予想通り金融政策が据え置きとなり、スタッフ予想では成長見通しが上方修正される一方でコアインフレ見通しが下方修正される内容となり引き続きの慎重姿勢が伺えた。資産買い入れプログラムが来年9月まで続くことが決定されている中では、しばらくこうした慎重姿勢が続くと予想されるもののECBが着実に出口に向かっている状況下、ユーロが一方的に売られる展開は想像し辛い。今週は21日(木)にスペイン・カタルーニャ州議会選挙を予定しており、クリスマス休暇前最後の注目イベント。同州独立問題を巡っては、中央政府が認めない限り独立実現性が低いこともあり足許では一時期ほど警戒感が高まっている印象はない。世論調査によると独立派と残留派の支持率拮抗が予想されるが、最新の調査では残留派リードとの結果も出ており、独立派が圧勝し議席数が過半数に達する可能性は低そうだ。足許で警戒感があまり漂っていないことを考えると、残留派の勝利となってもユーロ相場の大幅上昇はあまり期待出来ないが、基本的にはサポート材料となるだろう。また、独政治情勢を巡ってはメルケル氏率いる与党と社会民主党との大連立再樹立に向けた交渉が開始されており、こちらもユーロ相場のサポート材料となりそうだ。欧洲政治不安が後退する格好に今週のユーロ相場はレンジ内での底堅い展開を基本線としたい。

## (3)先週までの相場の推移

先週(12/11~12/15)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1718 高値 1.1863 終値 1.1750

(対円) 安値 132.06 高値 133.88 終値 132.32



### 3. 英ポンド

欧洲資金部 近藤 敏樹

(1)今週の予想レンジ: 1.3200 ~ 1.3400 149.00 ~ 152.00 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル・ユーロ・円で下落する展開となった。14日(木)、15日(金)に予定されるEUサミットを控え動きにくかったという事に加え、取引参加者が徐々に減少しつつあることも大きな要因となった模様。週初11日(月)の英ポンドは対ドルで1.3385レベルにてオープン。先々週8日(金)にEUと清算金、在英EU市民の権利、アイルランドの国境問題で基本合意との報道後結局反落する等弱含んだ流れを引き継ぎ上値の重い展開が続いた。12日(火)は予想をやや上回る11月英消費者物価指数が発表されるも1.3370レベルで上値を抑えられその後反落、前日安値を更新し1.3300手前まで下値を拡大。13日(水)の英労働関連指標は強弱が入り交じりだったことに加え、米FOMCを控え様子見ムードが強く狭いレンジでの取引が続いた英ポンドだったが、FOMC後に米金利が低下、ドルがやや軟調となる中で1.34台を回復。14日(木)は市場予想比強めの英11月小売売上高を受け底堅い展開が続いた英ポンドだったが、英中銀金融政策委員会では予想通り追加利上げの主張は無かったものの、その後は上値重い展開が継続。翌15日(金)は前日からのEUサミット待ちの中、1.3425を中心とした膠着状態が継続。一部EUサミットへの期待感もあったものの特段進展が無かったことから下落を開始。ドル金利上昇も相俟って再び1.33割れを試す展開となり、その後も上値重いままで越週した。一方特段の円買い材料は無かったものの、英ポンドは対円で151円台後半から一時149円台半ばまで下落し、終始上値重く推移した。

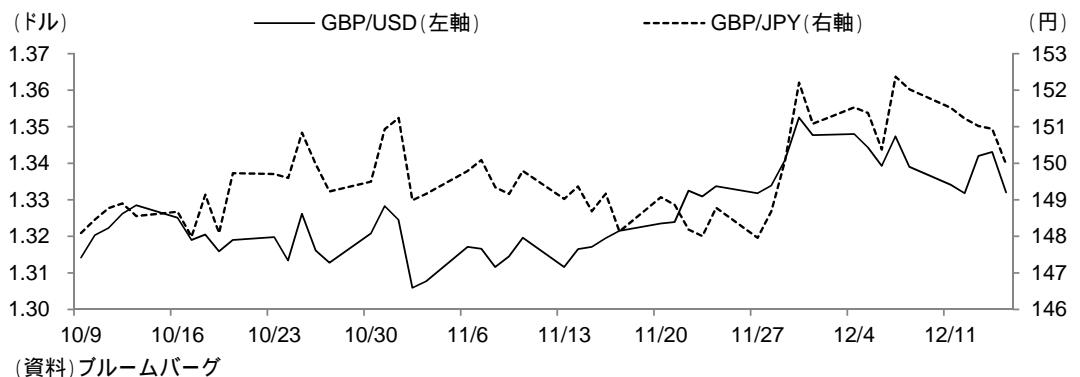
今週の英ポンド相場は、引き続き方向感の乏しい展開を想定。先週の小売売上高、雇用関連指標、消費者物価指数等経済指標は概ね市場予想を上回るものだったので、英ポンド相場への影響は限定的であった。年末を意識した取引量・流動性の低下に加え、ブレギジット関連ヘッドラインに引き続き注目が集まっている事の証左であろう。英中銀金融政策委員会の決定が満場一致の現状維持となつたことはブレギジットの影響を当局が深刻に捉えているという事である。今週以降は本格的に市場参加者の減少が想起され、英ポンドの動きは更に限定的になると予想する。英ポンドの対ドル1か月もののオプションボラティリティは年初来安値を更新し低下基調が継続していることが今週の英ポンドの膠着感予想を暗示している。これまでのブレギジット関連ヘッドラインで英ポンド相場が上昇したケースはあったものの、実質的な進展はほとんど無いに等しく、お互い交渉のテーブルに着くことに漸く合意した段階との認識。「英議会、EU離脱の最終合意に議会採決を義務付ける修正案を可決」といったニュースが流れている状況を見ても混迷を極めていることが読み取れる。多額の離脱金支払いの国内のコンセンサス形成、今後の貿易交渉等問題は山積であり今後も追加の譲歩を迫られる可能性も勘案すれば積極的に英ポンドを買う事は出来ないのでないのではないか。今週は22日(金)に英7-9月期GDP(確定値)が発表予定だが、英ポンド相場への影響は限定的であろう。但し、流動性が薄い中、ブレギジット関連のヘッドラインによる仕掛け的な動きには十分注意したい。

### (3)先週までの相場の推移

## 先週(12/11 ~ 12/15)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3300 高値 1.3467 終値 1.3332

(対円) 安値 149.42 高値 152.57 終値 149.98



#### 4. 豪ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 85.00 ~ 87.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、堅調推移となった。対ドルでは週初11日、0.75台前半でオープン。週安値0.7503をつけるも、0.7500を割り込むには至らず、0.75台前半を中心としたレンジ推移となる。翌12日、ランド・ポール米共和党上院議員から税制改革法案賛成に消極的な発言が出るとドル売り地合となり、0.75台後半まで上昇。週央13日、発表された米11月コア消費者物価指数(CPI)が前年比+1.7%と予想(同+1.8%)を下回ったことや、FRBメンバーが示した政策金利見通し(ドットチャート)で利上げパスが2018年は3回となったことで、ドル売りが加速。0.76台前半まで上昇した。ドットチャートについては一部では2018年は4回利上げを見通すことを期待する声もあった。翌14日、発表された豪11月雇用統計で就業者数が前月比+61.6千人と予想(同+19.0千人)を大幅に上回る結果となると0.76台半ばまで上昇。週末15日、ボブ・コーカー米共和党上院議員、マルコ・ルビオ米共和党上院議員らが税制改革法案賛成に消極的な発言が報じられ、法案の年内成立に不透明さが出る中、豪ドルは週高値0.7694をつけた。その後は小幅に戻し、0.76台半ばで越週した。対円では週初11日、85円台前半でオープン。すぐさま週安値85.17円をつけるも豪ドルが対ドルで反発する中、85円台半ばまで上昇。14日、良好な豪11月雇用統計の結果となると週高値86.50円まで上昇。週末15日は86円台前半まで小緩んで越週した。

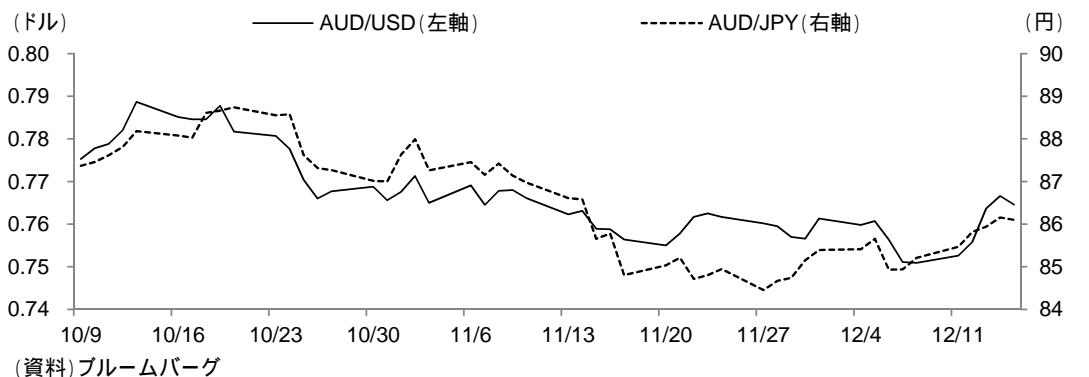
今週の豪ドル相場は軟調地合を予想する。先週はFOMC・ECB・BOEと一連の中銀イベントを消化し、年内最大の注目イベントは米税制改革法案の成立に絞られてきた印象。先週は米共和党上院議員から同法案の賛成に対して消極的な発言が伝わり相場に影響を与えた。但し、週末には米共和党の議会両院執行部が法案を一本化して最終合意したと伝わっており、先週法案の賛成に消極的な発言を行っていた米共和党上院議員らの姿勢も変化している模様。米下院は19日にも法案採決を行う計画とされ、米上院も週半ばまでに採決を行うとみられる。税制改革法案が成立すれば、法人減税等による企業投資拡大や個人所得税率の引き下げや基礎控除引き上げによる個人消費拡大等が期待され、米経済を底上げすると見られる。加えて、トランプ大統領が公約として掲げてきた政策の実現になるため、トランプ政権の政策実行力も評価されよう。こうした材料から今週はドル買い地合となると予想し、豪ドルは対ドルで弱含む展開をメインシナリオとみる。そのほかの豪州のイベントとしては、18日(月)に豪州中間財政予算見通し(MYEFO)、19日(火)に豪州準備銀行(RBA)12月会議事要旨の発表がそれぞれ予定されている。

#### (3)先週までの相場の推移

先週(12/11 ~ 12/15)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7503 高値 0.7694 終値 0.7641

(対円) 安値 85.17 高値 86.50 終値 86.10



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。